

社会資本総合整備計画

^{だいにき}第二期^{あだちく}足立区^{ちいき}において^{とくせい}地域特性^{おう}に応じた^{とし}都市・^{けいかく}まちを^{てき}計画的につくる

^{あだちく}
足立区

平成27年 3月

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成27年3月23日

計画の名称	第二期足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる			重点配分対象の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）	交付対象	足立区	
計画の目標	区内に点在する大規模な工場等跡地において良質な住宅の供給を誘導し、まちの活力源となる新たな居住者の流入を促す。 併せて駅前広場や幹線道路の整備を行い、まちの交通結節機能と公共交通網を強化することで、良好な住宅市街地の形成を図る。			

計画の成果目標（定量的指標）	① 平成31年度までに「バス及びタクシー乗降場が設けられる駅前・交通広場」を1ヶ所（5,500㎡）整備することで、交通機能の集約と利便性の向上を図る。 ※足立区基本計画では、まちづくり分野の施策のひとつとして「駅周辺・拠点開発を進める」を掲げており、「駅前広場の拡充整備」を開発状況を測定する指標としている。 ② 平成31年度までに「地域幹線道路・地区幹線道路の整備率」を70%とすることで、交通利便性の向上を図る。 ※区では、道路機能を有効に発揮させるため、道路を幹線道路・地域幹線道路・地区幹線道路・生活道路に分類し、これらの道路の適切な配置・整備を図っている。 ・地域幹線道路…幹線道路を補完する概ね1km間隔にある幅員16m前後の都市計画道路を基本としたもの。 ・地区幹線道路…地区内の交通を分担する概ね0.5km間隔にある幅員8～12m程度の道路。			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)									
① 実施状況をもとに算出する。 ◇（駅前広場の拡充整備） ◇（駅前広場整備に伴うタクシープールの整備箇所数） ◇（駅前広場整備に伴い実現するバスの発車回数）	3,300㎡ 8台 366台/日	-	5,500㎡ 12台 520台/日	千住大川端については、関屋公園の整備を計画しているため、公園整備率を指標として第三期整備計画以降に効果が発現される。 (0ha → 1ha)								
② 実施状況をもとに算出する。 ◇（道路の整備率）=（住市総事業整備地区内で整備された地域・地区幹線道路の延長）／（地域・地区幹線道路の計画延長）%	68.6%	-	71.6%									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	7,856百万円	A	7,856百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
1-A-1	住宅	一般	足立区	直接	区	北千住駅東口周辺地区住宅市街地総合整備事業	拠点地区の整備 約20.7ha	足立区						1,150	
1-A-2	住宅	一般	足立区	直接	区	西新井駅西口周辺地区住宅市街地総合整備事業	拠点地区の整備 約94.3ha	足立区						6,696	
1-A-3	住宅	一般	足立区	直接	区	千住大川端地区住宅市街地総合整備事業	拠点地区の整備 約47.3ha	足立区						10	
合計													7,856		

B 関連社会資本整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号													備考		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

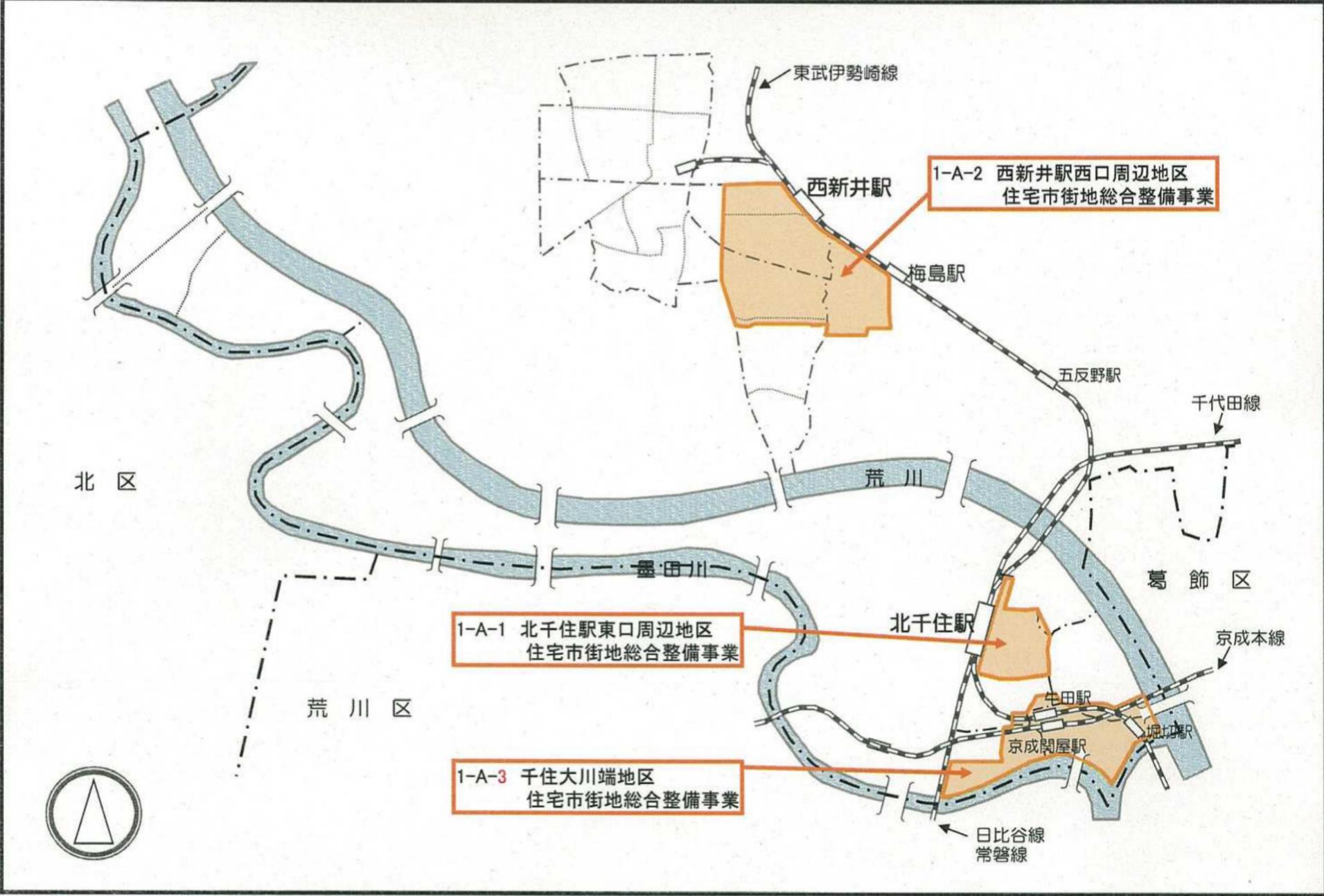
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	342	249	210	87	
計画別流用 増△減額 (b)	10	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	352	249	210	87	
前年度からの繰越額 (d)	3	35	27	43	
支払済額 (e)	320	257	194	125	
翌年度繰越額 (f)	35	27	43	5	
うち未契約繰越額 (g)	17	0	34	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	4.7%	0.0%	14.3%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	移転先用地の 契約が白紙と なり、移転先 を再詮索した ため	-	

社会資本総合整備計画

計画の名称	第二期足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	足立区



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 第二期足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①関連する上位計画等との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	<input type="radio"/>
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	<input type="radio"/>
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ 住宅・建築物の安全・安心確保 ② 良好な住環境の整備 ケ 地域の特色ある街並みの整備 コ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	<input type="radio"/>
②事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	<input type="radio"/>
③事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	<input type="radio"/>
④地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	<input type="radio"/>
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	<input type="radio"/>
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	<input type="radio"/>